

箕面市下水道事業経営戦略【概要版】(1/2)

1. 箕面市上下水道施設整備基本・実施計画改訂について

【目的】

- ◆本市では、平成 27 年 3 月に策定、平成 29 年 3 月に見直しを行った「箕面市上下水道施設整備基本・実施計画（改訂版）」を「経営戦略」として位置づけ、地震などの自然災害への対策、老朽管路の更新など計画的に事業を推進してきた。
- ◆今後の人口減少に伴う水需要の減少への懸念、自然災害の頻発化、また、DXの進展や物価高騰など、新たな課題への対応も求められている。
- ◆事業を将来にわたって安定的に続けていくために、新たな課題に対応した経営見通しを予測し、これまでの取り組みを踏まえつつ、投資試算、財源試算、原価の算定および事業経営の目標設定を行い、経営基盤の強化と財政マネジメントの向上に取り組んでいくことを目的とする。

【計画】

- ◆位置付け
図 1-1 に示すとおり上位計画である箕面市上下水道事業経営ビジョンおよび関連計画と整合性を保ちながら、下水道経営の基本理念やめざす姿、それを実現するための総合的かつ戦略的な下水道施策を明らかにしたものである。
- ◆計画期間：令和 7～26 年度までの 20 年間

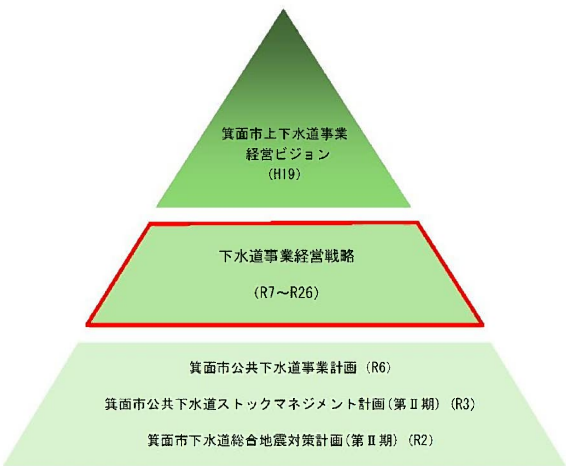


図 1-1. 下水道事業経営戦略の位置づけ

2. 事業概要

【事業の現況】

- ◆本市の公共下水道は、昭和 42 年に着手し、昭和 44 年から供用開始を行った。
- ◆その後順次整備を図り、平成 12 年度末には、山間部を除くほぼ全市域で下水道が利用できるようになった。
- ◆雨水と汚水を別々に排水する「分流式」を採用
- ◆平成 15 年 4 月 1 日からは、地方公営企業法を全部適用し、企業会計方式の経理を行い、事業コストの明確化など経営の効率化に取り組んでいる。

3. 現状分析

【下水道施設の状況】

- (1) 下水道管路
 - ◆平成 12 年度で下水道普及率はほぼ 100%
 - ◆令和 5 年度末の管路敷設延長は 598km で、汚水管路が 429km、雨水管路が 169km
 - ◆管路の 45%（268km）は、今後 10 年で法定耐用年数を超え、30 年後には 72%（433km）の管路が法定耐用年数を超過
- (2) ポンプ場
 - ◆建物は築後 54 年を経過
 - ◆平成 22 年度に一部の電気・機械設備の更新が完了したが、自家用発電設備や汚水ポンプなど法定耐用年数を超え、更新時期を迎える機器がある。

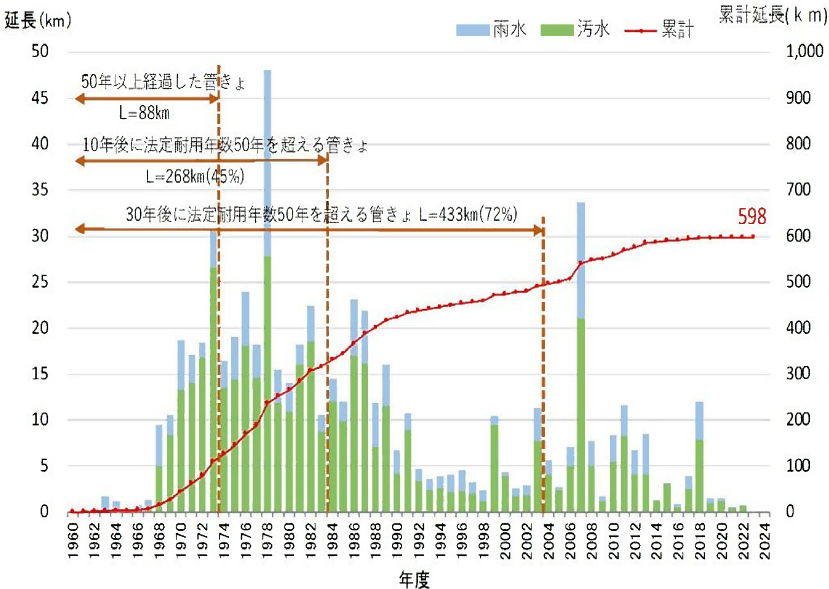


図 3-1. 敷設年度別管きょ延長

【経営の状況】

- (1) 下水道使用料
下水道使用料は、平成 27 年度をピークに下降傾向にある。（図 3-2 参照）
- (2) 流域下水道維持管理負担金
大阪府が建設および汚水処理を行っている流域下水道への維持管理負担金は、図 3-3 に示すとおり、汚水処理原価のうち、約 4 割を占めており、電力料金等の諸物価高騰の影響を受けている。

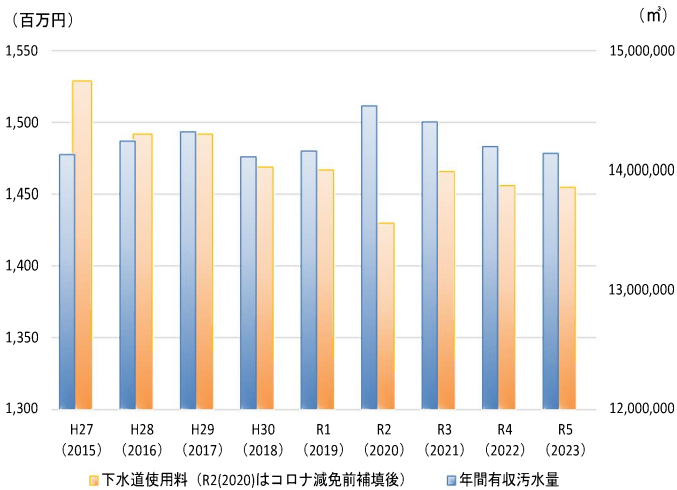


図 3-2. 下水道使用料および年間有収汚水量の推移

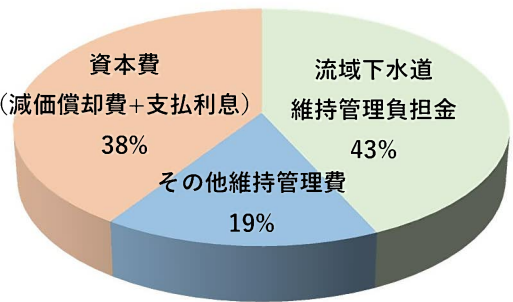


図 3-3. 汚水処理原価の構成割合

【指標分析】

(1) 他団体と比較した経営状況

本市の経営状況について、総務省が公表している経営比較分析表における経営指標で、類似団体および北摂他市と比較する。

表 3-1. 経営指標の比較（令和 5 年度末）

経営指標		数値の 見方	箕面市	類似団体 平均	北摂他市 （法適用団体） 平均
経営の健全性	経常収支比率（％）	▲	105.95	105.70	104.14
	流動比率（％）	▲	741.24	189.17	107.20
	企業債残高対事業規模比率（％）	▼	103.64	657.97	397.62
経営の効率性	経費回収率（％）	▲	109.70	97.24	99.70
	汚水処理原価（％）	▼	103.57	144.33	111.95
	水洗化率（％）	▲	99.98	94.41	98.85
老朽化の状況	管きょ老朽化率（％）	▼	14.77	8.91	22.03
	管きょ改善率（％）	▲	0.29	0.16	0.23

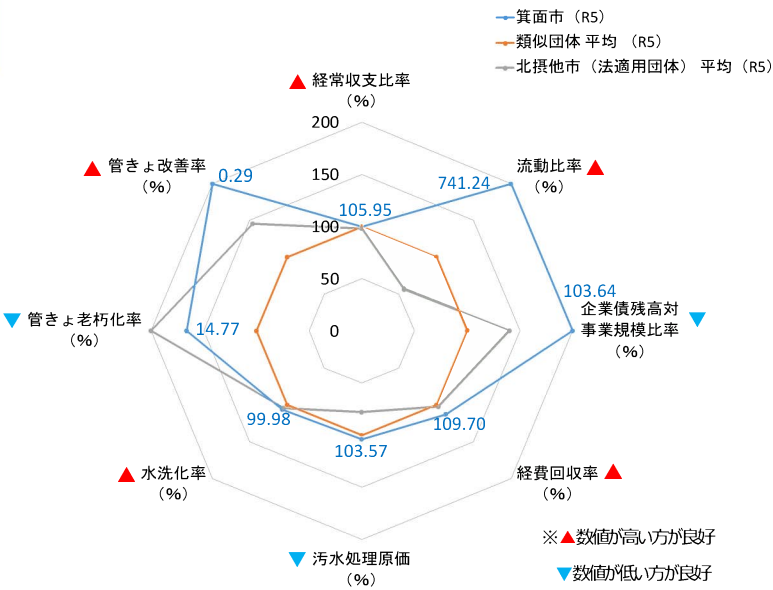
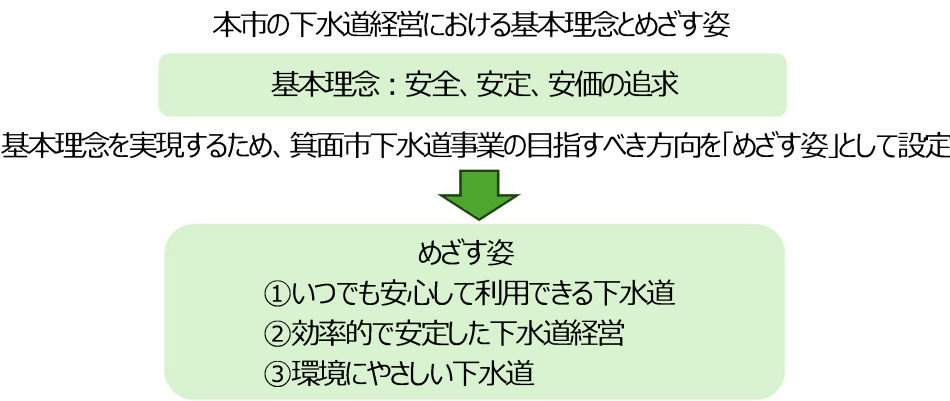


図 3-4. 経営指標の比較図（令和 5 年度末）

- ◆経営の健全性および効率性：経費回収率は、類似団体および北摂他市平均を上回っており、他の指標について比較しても良い数値であり、健全並びに効率的な経営を維持できている。
- ◆老朽化の状況：管きょ老朽化率が類似団体平均より高く、老朽化が進んでいるが、管路更生など必要な措置を実施しているため、管きょ改善率は上回っている。

箕面市下水道事業経営戦略【概要版】(2/2)

4. 経営の基本理念



5. 将来の事業環境

【使用料収入の見通し】

将来の使用料収入は、処理区域内人口の減少および節水型水使用機器の普及等で、下降傾向である有収汚水量に伴い減少する見通しである。

【施設の見通し】

- ◆老朽化対策（ストックマネジメント計画）：令和26年度まで約96.9億円見込んでいる。
- ◆地震対策（下水道総合地震対策計画）：令和10年度まで約7.9億円を見込んでいる。
- ◆萱野汚水中継ポンプ場関連：令和14年度まで約27.2億円を見込んでいる。

表 5-1. 各事業の事業量および事業費

事業内容	単位：上段（千円）下段（km）				
	調査	設計	工事	その他	合計
老朽化対策 （ストックマネジメント計画）	1,016,295	462,067	8,206,814		9,685,176
	424.6	60.0	60.7	-	545.3
地震対策 （下水道総合地震対策計画）		10,890	782,661		793,551
	-	0.7	6.3	-	7.0
萱野汚水中継ポンプ場関連		64,800	2,651,025		2,715,825
	-	2.0	2.0	-	4.0
その他委託				798,542	798,542
	-	-	-	-	-
合計	1,016,295	537,757	11,640,500	798,542	13,993,094
	424.6	62.7	69.0	-	556.3

6. 投資・財政計画

【収益的収支】

- ◆使用料収入は、人口減少に伴い緩やかな減少傾向の見込み。
- ◆純損益は、令和14年度以外は黒字で推移する見込み。
- ◆経費回収率は、令和14年度以外は100%以上を確保する見込み。

表 6-1. 経費回収率

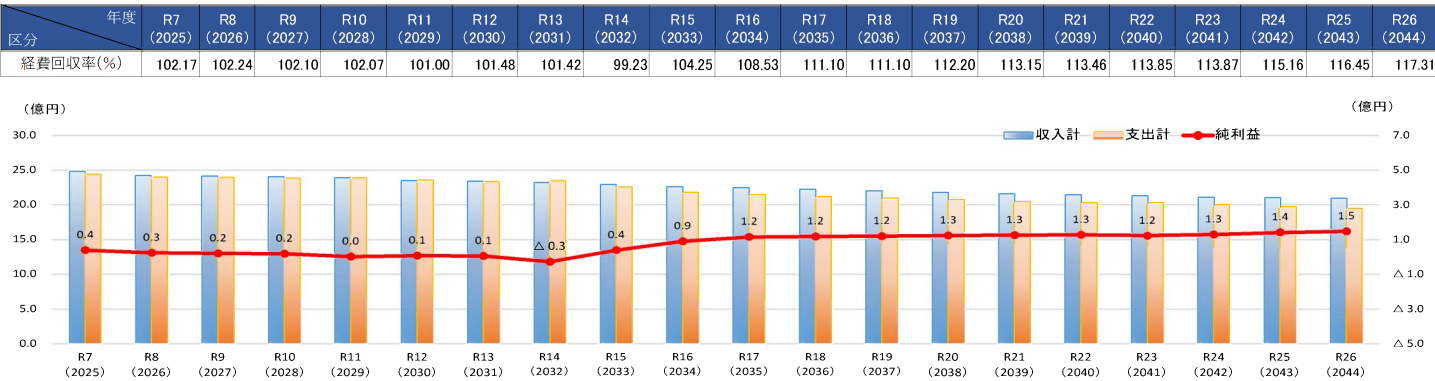


図 6-1. 収益的収支の推移

【資本的収支】

- ◆建設改良費（流域下水道建設負担金等を含む）は、年平均約9億円の見込み。
- ◆建設改良投資を進めていく財源は、企業債、他会計負担金、国庫交付金、工事負担金を予定しており、不足額については、損益勘定留保資金他の補填が原で充当可能である。
- ◆令和26年度の企業債残高は、1,714百万円と見込んでおり、計画初年度の令和7年度と比較すると、1,069百万円減少する予定である。

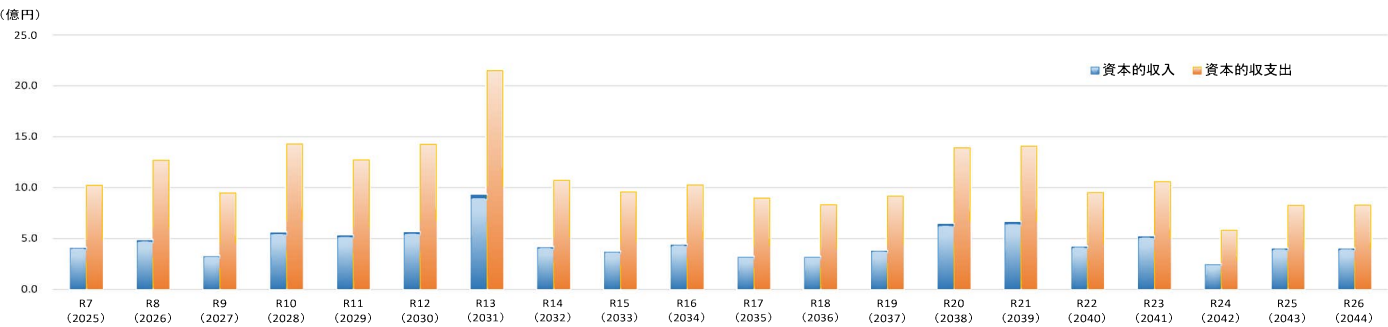


図 6-2. 資本的収支の推移

効率的に経営できていることを示す経費回収率は、ポンプ場を撤去する令和14年度以外、100%を上回っており、下水道使用料水準は適切である。

7. 経営戦略の事後検証、改訂等に関する事項

表 7-1. 投資・財政計画の目標指標

指標区分	施策	指標名	現状	目標
投資計画の 管理指標	老朽化 対策	標準対策年数超過 管きょの調査実施率	100.0%	100.0%
		下水道管路の更新 および長寿命化延長	18,400m	88,900m
	地震 対策	重要な幹線等の 耐震化率	78.1%	100.0%
財政計画の 目標指標	経常収支比率		106.0%	107.8%
	企業債残高対事業規模比率		103.6%	103.5%
	経費回収率		109.7%	117.3%

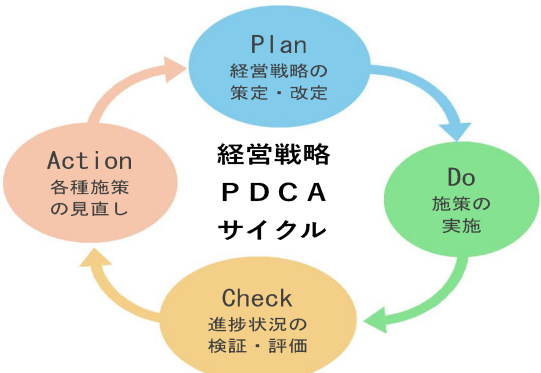


図 7-1. 経営戦略PDCAサイクルのイメージ

経営戦略は、図7-1に示すPDCAサイクル（計画Plan-実行Do-検証Check-改善Acton）により、継続的な進捗管理を行い、常に経営改善や計画の見直し等に反映させていくことが必要である。